

分析ツール【簡易版】 解説書

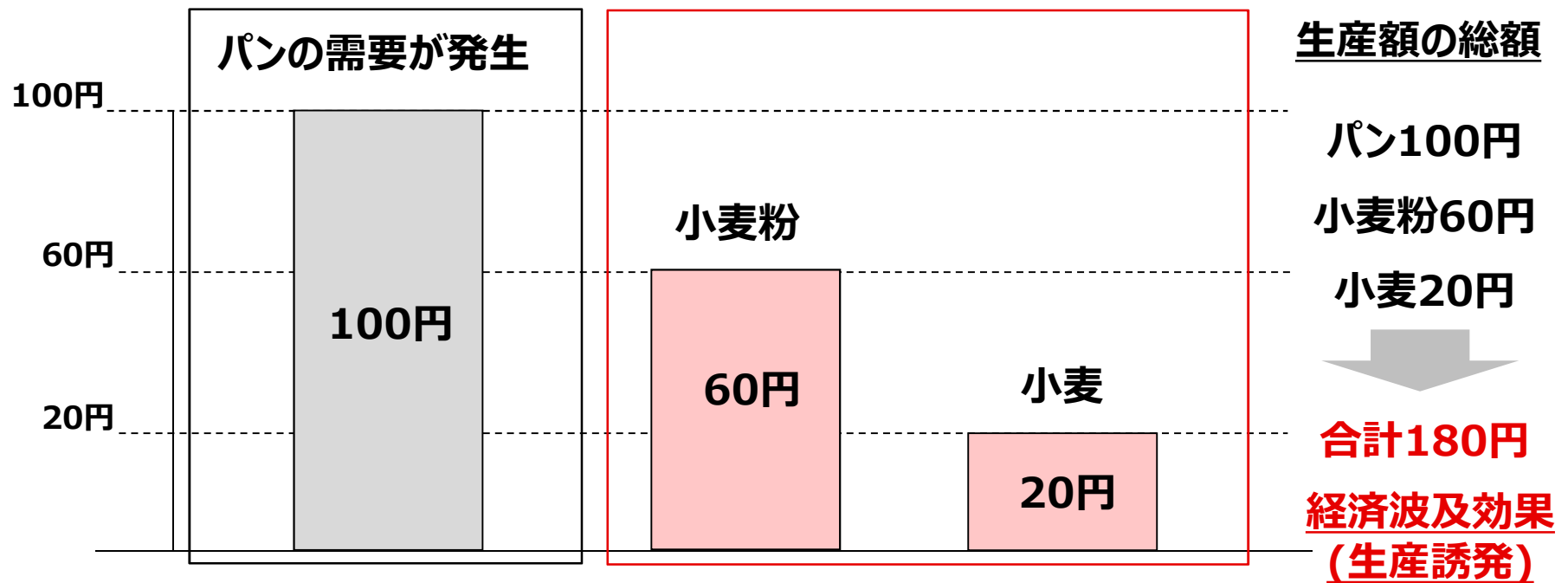


- ・経済波及効果分析に馴染みのない方を対象に、分析ツール【簡易版】の解説書を作成しました。分析ツールと一緒にご確認ください。

1. 経済波及効果とは

- ある産業に新たな需要が発生すると、その需要を生産するための活動が拡大します。
- 生産を行うには原材料などが必要となるため、他の産業にも次々と影響を及ぼします。
- この過程を経済波及効果と呼びます。

【パンの需要が100円増加した場合の経済波及効果イメージ】



2. 経済波及効果の分析手順

1) 新規需要の想定

- ・誰が、何に消費することを想定するのか。
- ・どの範囲までを対象とするべきか。



主催者



2) 資料の収集、調査の実施

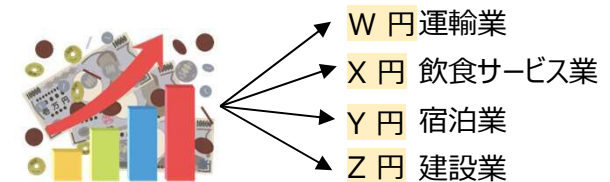
新規需要額の推計（設定）に必要な情報を収集

- ・分析対象に関する資料
- ・類似事例の資料
- ・関連する論文
- ・ヒアリング調査、アンケート調査 など



3) 部門分類との対応整理

- ・想定する新規需要の項目ごとに、波及効果分析に利用する産業連関表（分析ツール）の部門分類との対応を整理。

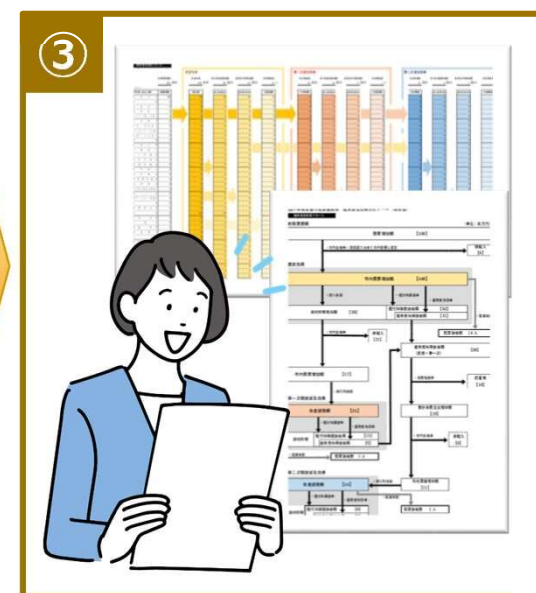


3. 分析ツール【簡易版】の使い方

- 名古屋市内に新規需要（消費や投資）が発生した場合に、各産業にどの程度の経済効果を及ぼすか分析することができます。

<使い方>

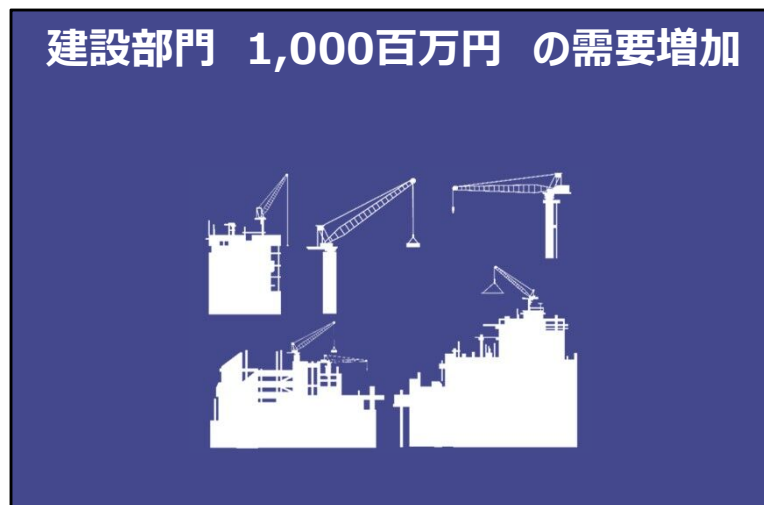
- ① 「利用の手引き」、「産業・品目例示」を確認し、新規需要額を推計してください。
- ② 「入力・結果」シートの  に新規需要額（消費額や投資額）を百万円単位で産業別に入力してください。
- ③ 「入力・結果」シート及び「経済波及効果フロー」シートに結果が表示されます。



4. 分析ツール【簡易版】を使った分析例

＜分析内容＞

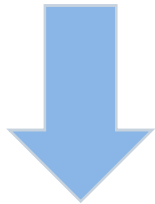
- ・名古屋市内で国際的なイベントの開催が決定し、会場の建設や各国報道陣プレスセンター等の建設需要が10億円(1,000百万円)増加した場合、本市経済に与える影響はどの程度か推計する。



4. 1 新規需要の部門分類の確認

分析ツール【簡易版】 シート＜産業・品目例示＞

＜産業・品目例示＞を
確認し、新規需要を産
業連関表の部門に振り
分ける



会場の建設やプレスセ
ンターの建設は、
「2 1 建設」部門該当

平成27年名古屋市産業連関表 経済波及効果分析ツール（簡易版）

産業・品目例示

産業・品目例示	産業・品目例示	産業・品目例示
1 農林漁業 米、麦類、いも類、豆類、野菜、果実、さとうきび、茶、雑穀、飼料作物、 花き・花木類、生乳、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏、羊毛、獣医薬、農業サービス、 青林、丸太、きのこ類、山菜類、竹、木炭、魚介類、真珠	12 金属製品 鉄骨、はしご、金属製サッシ・ドア、ガス・石油機器、暖房機器、調理用器具、 ボルト、ナット、リベット、スプリング、ドラム缶、コンテナ、配管工事附属品、 粉末や金製品、刃物類、作業工具、くぎ、金属洋食器、貨幣	24 廃棄物処理 ごみ処理・収集、し尿処理・収集、産業廃棄物処理・収集
2 鉱業 鉄鉱石、石炭、原油、天然ガス、砂利、砕石、石灰石、窯業原料鉱物	13 はん用機械 ボイラ、タービン、原動機、ポンプ、圧縮機、エレベータ、冷凍機、冷蔵装置、 ベアリング、歯車、機械式駐車装置、消火器具、バルブ、コック	25 商業 卸売、小売
3 飲食品料 食肉、牛乳、冷凍魚介類、びん・かん詰、ねり製品、精米、小麦粉、めん類、 パン類、菓子類、砂糖、油脂、調味料、冷凍調理食品、そう菜、弁当、酒類、 茶、コーヒー、清涼飲料、製氷、飼料、有機質肥料、たばこ	14 生産用機械 農業用機械、建設・鉱山機械、繊維機械、食品機械、木材加工機械、 バルブ装置・製紙機械、印刷・製本・紙工機械、包装・荷造機械、化学機械、 鋳造装置、プラスチック加工機械、金属工作機械、金属加工機械、機械工具、 半導体製造装置、金型、真空装置・真空機器、ロボット	26 金融・保険 銀行業、証券会社、生命保険、保険年金、火災保険、自動車保険
4 繊維製品 紡績糸、織物、ニット生地、染色整理、絹、絹、レース生地、衣服、帽子、 ネクタイ、スカーフ、寝具、じゅうたん、床敷物、繊維製衛生材料	15 業務用機械 複写機、ワードプロセッサ、シュレツダ、自動販売機、頻用機器、計測機器、 医療用機械器具、光学機械・レンズ、武器	27 不動産 不動産仲介・管理業、不動産賃貸業、住宅賃貸業
5 バルブ・紙・木製品 製材、合板、集成材、木材チップ、木製品、家具、建具、バルブ、占紙、紙、 段ボール、塗工紙、壁紙、紙製容器、紙製衛生材料・用品	16 電子部品 半導体素子、集積回路、液晶パネル、電子管、磁気テープ、磁気ディスク、 電子回路、抵抗器	28 運輸・郵便 鉄道輸送、バス、ハイヤー・タクシー、トラック運送、水運、航空輸送、倉庫、 こん包業、有料道路、自動車ターミナル、旅行業、郵便
6 化学製品 化学肥料、ソーダ工業製品、無機原料、圧縮ガス、液化ガス、塩、エチレン、 プロピレン、純ベンゼン、純トルエン、合成オクタンオール・ブタノール、酢酸、 ステレンモノマー、合成石油炭、合成染料、有機原料、合成ゴム、メタン誘導品、 可塑剤、合成樹脂、化学繊維、医薬品、石けん、合成洗剤、化粧品、虫薬、塗料、 印刷インキ、写真感光材料、農薬、ゼラチン、接着剤、融媒	17 電気機械 発電機、電動機、変圧器、変成器、開閉制御装置、配電盤、配線器具、 内燃機関電装品、民生用電気機器、電子応用装置、電気計測器、電機類、 電気照明器具、電池	29 情報通信 電話、携帯電話、放送業、ソフトウェア、情報処理・提供サービス、 インターネット関連サービス、映像・音声・文字情報制作業、新聞、出版
7 石油・石炭製品 ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油、ナフサ、液化石油ガス、 アスファルト、コークス、練炭、豆腐、豆乳、コールドール、舗装材料	18 情報・通信機器 ビデオ機器、デジタルカメラ、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、電話機、 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、電子計算機附属装置	30 公務 公務
8 プラスチック・ゴム プラスチック製品、タイヤ、チューブ、ゴム製・プラスチック製履物、ゴムベルト、 ゴムホース、医療・衛生用ゴム製品	19 輸送機械 自動車、自動車部品、船舶製造・修理、鉄道車両製造・修理、航空機製造・修理、 自転車、産業用運搬車両	31 教育・研究 学校教育、学校給食、社会教育、教育訓練機関、研究機関、企業内研究開発
9 窯業・土石製品 板ガラス、安全ガラス、ガラス繊維、ガラス製品、ガラス容器、 理化学用・医療用ガラス器具、セメント、生コンクリート、セメント製品、陶磁器、 耐火レンガ、石膏製品、炭素・黒鉛製品、研磨剤、ほうろう鉄器、再生骨材	20 その他の製造工業製品 印刷・製版・製本、革製品、がん具、運動用品、身辺雑貨品、時計、楽器、 筆記具・文具、墨・わら加工品、情報記録物、漆器製品、うちわ、扇子、 ちょうちん、清掃用品、看板、標識、煙火、服薬、再生資源回収・加工処理	32 医療・福祉 一般診療、歯科診療、調剤、助産所、施術所、保健所、食肉衛生検査所、消毒業、 社会保険事務、社会福祉事務所、保育所、児童看護施設、障害者支援施設、 養護老人ホーム、有料老人ホーム、介護サービス
10 鉄鋼 鉄鉄、フェアラロイ、粗鋼、鉄屑、熱間圧延鋼材、鋼管、冷間仕上鋼材、 めっき鋼材、鋳鉄鋼、鋳鉄鋼、鋳鉄品、鍛冶品、鉄鋼シャスリット業	21 建設 住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業・その他の土木建設	33 他に分類されない会員制団体 農林水産業協同組合、経済団体、労働団体、宗教団体、政治団体
11 非鉄金属 銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、金、銀、非鉄金属屑、電線、ケーブル、 光ファイバケーブル、伊銅品、アルミ圧延製品、非鉄金属成形材、核燃料	22 電気・ガス・熱供給 電気業、自家発電、ガス業、熱供給業	34 対事業所サービス 物品賃貸業、広告、自動車整備、機械修理、法務・財務・会計サービス、 土木建築サービス、労働者派遣サービス、建物サービス、整備業
	23 水運 上水道、工業用水道、下水道	35 対個人サービス 宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス、洗濯業、理容業、美容業、 浴場業、映画館、劇場、競輪場、競馬場、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、 パチンコホール、ゲームセンター、番宣、芸術家業、写真業、冠婚葬祭業、 個人教授業、その他修理業、園芸サービス業、家事サービス業
		36 事務用品 コピー用紙、伝票紙、封筒、筆記具、クリップ等事務用品
		37 分類不明 他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動
		38 本社 本社における管理活動・生産活動を補助する活動

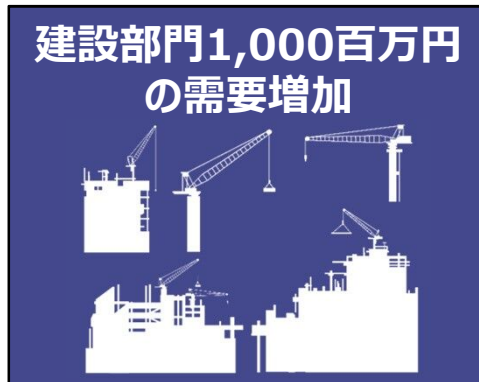
※ 各部門の詳細な概念・定義・範囲は「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」（総務省）の「第3部 平成27年（2011年）産業連関表における部門分類」を参考してください。

4. 2 新規需要額の入力作業

分析ツール【簡易版】 シート＜入力・結果＞

入力・結果

(単位：百万円、人)



手順（１）
「21 建設」に
「1,000」を入力

部門名	新規需要額
産業計	1,000
1 農林漁業	
2 鉱業	
3 飲食料品	
4 繊維製品	
5 パルプ・紙・木製品	
6 化学製品	
7 石油・石炭製品	
8 プラスチック・ゴム製品	
9 窯業・土石製品	
10 鉄鋼	
11 非鉄金属	
12 金属製品	
13 はん用機械	
14 生産用機械	
15 業務用機械	
16 電子部品	
17 電気機械	
18 情報通信機器	
19 輸送機械	
20 その他の製造工業製品	
21 建設	1,000
22 電力・ガス・熱供給	

総合効果				
部門	新規需要額	新規雇用数	新規失業数	就業誘発数
産業計	1,000	1	0	113
1 農林漁業	0	0	0	0
2 鉱業	0	0	0	0
3 飲食料品	1	0	0	0
4 繊維製品	0	0	0	0
5 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0
6 化学製品	0	0	0	0
7 石油・石炭製品	0	0	0	0
8 プラスチック・ゴム製品	1	0	0	0
9 窯業・土石製品	3	1	1	0
10 鉄鋼	1	0	0	0
11 非鉄金属	0	0	0	0
12 金属製品	8	3	2	1
13 はん用機械	0	0	0	0
14 生産用機械	0	0	0	0
15 業務用機械	0	0	0	0
16 電子部品	0	0	0	0
17 電気機械	1	0	0	0
18 情報通信機器	0	0	0	0
19 輸送機械	0	0	0	0
20 その他の製造工業製品	1	0	0	0
21 建設	1,000	448	287	90
22 電力・ガス・熱供給	11	4	1	0

手順（２）
入力した合計チェック
「1,000」OK!

4. 3 経済波及効果（結果）の確認

分析ツール【簡易版】シート＜入力・結果＞

入力・結果

部門名	新規需要額
産業計	1,000
1 農林漁業	
2 鉱業	
3 飲食料品	

19 輸送機械	
20 その他の製造工業製品	
21 建設	1,000
22 電力・ガス・熱供給	
23 水道	
24 廃棄物処理	

35 対個人サービス	
36 事務用品	
37 分類不明	
38 本社	

新規需要額計	1,000
--------	-------

(単位：百万円、人)

部門名	総合効果			
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	就業誘発数
産業計	1,352	662	371	113
1 農林漁業	0	0	0	0
2 鉱業	0	0	0	0
3 飲食料品	1	0	0	0
19 輸送機械	0	0	0	0
20 その他の製造工業製品	1	0	0	0
21 建設	1,000	448	287	90
22 電力・ガス・熱供給	11	4	1	0
23 水道	2	1	0	0
24 廃棄物処理	2	1	1	0
35 対個人サービス	17	8	4	3
36 事務用品	1	0	0	0
37 分類不明	9	4	0	0
38 本社	16	10	6	1

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	就業誘発数
総合効果	1,352	662	371	113
直接効果	1,000	447	287	90
第一次間接波及効果	221	131	58	15
第二次間接波及効果	131	84	26	8

手順（３） 経済波及効果 結果出力（産業別）の確認

生産誘発額

・新規需要によって誘発される生産額

粗付加価値誘発額

・新規需要によって誘発される粗付加価値額
・生産活動によって生み出された付加価値企業利益（人件費・減価償却費含む）に近いものである

雇用者所得誘発額

・新規需要によって誘発される雇用者所得額。雇用者に労働の報酬として支払われる現金など

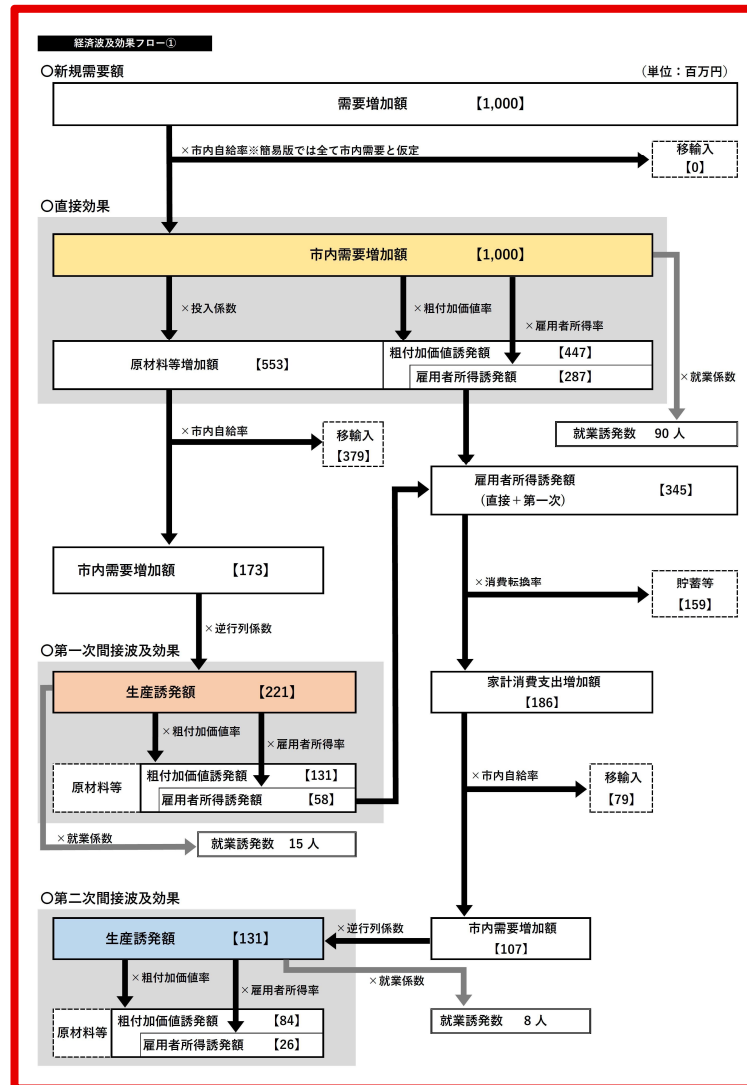
就業誘発数

・新規需要によって誘発される生産を行うために必要な労働量

手順（４） 経済波及効果 結果出力（総括）の確認

4. 4 経済波及効果（経済波及効果フロー）の確認

分析ツール【簡易版】 シート＜経済波及効果フロー①＞



手順(5) 経済波及効果フロー①の確認

・新規需要の発生から、第二次間接波及効果に至る波及効果の流れと推計結果が確認できます。

新規需要の発生 市内で新たに発生した需要額



直接効果 実際の投資額・消費額そのものの効果（生産額増加分）



第一次間接波及効果 新たな生産（直接効果）に伴い、ある産業が原材料を他の産業から購入することによって誘発される生産額



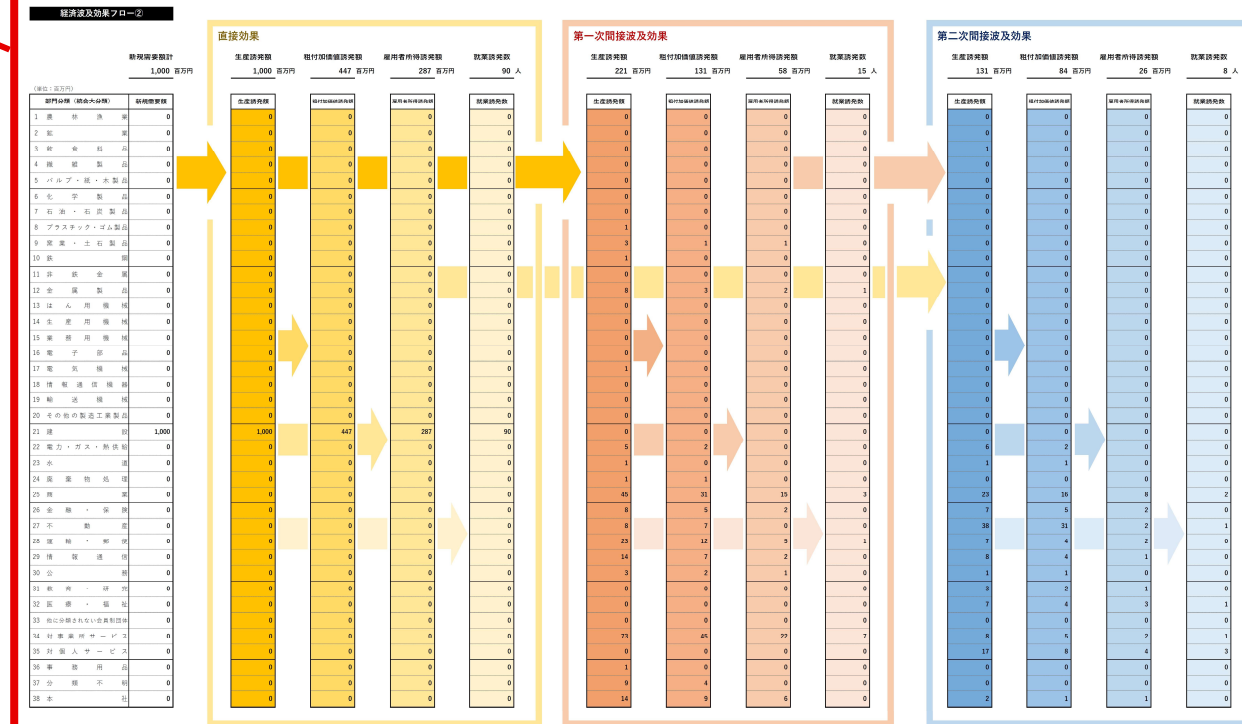
第二次間接波及効果 直接効果と第一次間接波及効果で誘発された生産額の一部が雇用者所得となる。
増加した所得で新たな消費・波及効果が生み出される。

4. 4 経済波及効果（経済波及効果フロー）の確認

分析ツール【簡易版】シート＜経済波及効果フロー②＞

手順（6） 経済波及効果 経済波及効果フロー② の確認

- 新規需要の発生から、第二次間接波及効果に至る波及効果について、産業部門分類別に波及効果の大きさを確認できます。



新規需要額 → 直接効果 → 第一次間接波及効果 → 第二次間接波及効果

5 留意点

- ・分析ツール簡易版では、入力する新規需要はすべて市内需要であるとみなしていますので、新規需要は直接効果と同じ（自給率を100%）と仮定しています。
- ・自給率などの条件を変更される場合は、分析ツール詳細版を使用してください。
- ・産業連関分析は、分析手法によって結果が変わることがあります。推計される方の責任においてご使用ください。
- ・その他前提条件の詳細は「利用の手引き」シートを参照してください。